



## 平成18年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9758 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.japan-systems.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 阿江 勉

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

氏名 藪 裕 稔

TEL (03) 3795 - 1311

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1. 平成18年3月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,649	( 4.4)	274	( 81.8)	277	( 72.1)
16年9月中間期	4,453	( 2.0)	151	( 81.3)	161	( 68.8)
17年3月期	10,052		498		511	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	78	( 13.3)	2	99
16年9月中間期	68	( 238.7)	2	64
17年3月期	256		9	54

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 26,046,090株 16年9月中間期 26,046,090株 17年3月期 26,046,090株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			3	00

## (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	6,474	3,843	59.4	147	56
16年9月中間期	5,659	3,661	64.7	140	59
17年3月期	6,303	3,844	61.0	147	28

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 26,046,090株 16年9月中間期 26,046,090株 17年3月期 26,046,090株

期末自己株式数 17年9月中間期 5,742株 16年9月中間期 5,742株 17年3月期 5,742株

## 2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	9,900	550	210	4	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円6銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,004,077		2,419,860		1,579,806	
2. 売掛金		1,012,940		1,157,850		1,808,428	
3. たな卸資産		1,374,086		989,227		870,462	
4. 未収入金		78,682		78,971		74,454	
5. 繰延税金資産		370,762		208,611		244,100	
6. その他		50,153		49,565		39,521	
貸倒引当金		600		650		1,300	
流動資産合計		3,890,102	68.7	4,903,436	75.7	4,615,473	73.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 工具器具及び備品	2	209,672		79,850		210,872	
(2) 土地		25,729		25,729		25,729	
(3) その他		34,581		29,461		31,573	
(有形固定資産合計)		269,983	4.8	135,041	2.1	268,174	4.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		228,909		116,774		176,135	
(2) ソフトウェア仮勘定		1,199		14,928		6,465	
(3) その他		9,348		9,348		9,348	
(無形固定資産合計)		239,456	4.2	141,050	2.2	191,949	3.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		190,243		181,206		165,929	
(2) 保証金		355,894		350,080		353,483	
(3) 会員権		87,500		85,100		87,500	
(4) 賃貸不動産	2	11,952		11,566		11,754	
(5) 繰延税金資産		661,851		715,013		656,875	
(6) その他		30,000		30,000		30,000	
貸倒引当金		77,900		77,900		77,900	
(投資その他の資産合計)		1,259,541	22.3	1,295,066	20.0	1,227,643	19.5
固定資産合計		1,768,982	31.3	1,571,159	24.3	1,687,767	26.8
資産合計		5,659,084	100.0	6,474,595	100.0	6,303,241	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 買掛金		514,197		476,104		550,908		
2. 未払金	1	100,076		114,221		154,706		
3. 未払法人税等		17,388		105,927		35,043		
4. 前受金		131,436		573,674		355,243		
5. 賞与引当金		275,112		273,698		278,942		
6. その他		177,013		177,207		187,733		
流動負債合計			1,215,225	21.5	1,720,835	26.6	1,562,579	24.8
固定負債								
1. 退職給付引当金		730,749		862,634		839,724		
2. 役員退職慰労引当金		51,175		47,848		56,839		
固定負債合計			781,924	13.8	910,483	14.0	896,563	14.2
負債合計			1,997,149	35.3	2,631,318	40.6	2,459,142	39.0
<b>(資本の部)</b>								
資本金			1,302,591	23.0	1,302,591	20.1	1,302,591	20.7
資本剰余金								
1. 資本準備金		1,883,737		1,883,737		1,883,737		
資本剰余金合計			1,883,737	33.3	1,883,737	29.1	1,883,737	29.9
利益剰余金								
1. 中間(当期)未処分利益		458,457		637,857		645,991		
利益剰余金合計			458,457	8.1	637,857	9.9	645,991	10.2
その他有価証券評価差額金			19,161	0.3	21,102	0.3	13,791	0.2
自己株式			2,012	0.0	2,012	0.0	2,012	0.0
資本合計			3,661,934	64.7	3,843,276	59.4	3,844,098	61.0
負債及び資本合計			5,659,084	100.0	6,474,595	100.0	6,303,241	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,453,716	100.0	4,649,718	100.0	10,052,662	100.0			
売上原価		3,689,547	82.8	3,781,495	81.3	8,371,778	83.3			
売上総利益		764,168	17.2	868,223	18.7	1,680,884	16.7			
販売費及び一般管理費		613,118	13.8	593,581	12.8	1,182,267	11.7			
営業利益		151,050	3.4	274,641	5.9	498,617	5.0			
営業外収益	1	11,240	0.2	5,569	0.1	14,099	0.1			
営業外費用	2	941	0.0	2,471	0.0	1,615	0.0			
経常利益		161,348	3.6	277,740	6.0	511,100	5.1			
特別利益	3	600	0.0	744	0.0	11,500	0.1			
特別損失	4,6	32,497	0.7	134,019	2.9	65,388	0.6			
税引前中間(当期)純利益		129,450	2.9	144,464	3.1	457,212	4.6			
法人税、住民税及び事業税		4,839		94,105		9,758				
法人税等調整額		55,793	60,632	1.4	27,646	66,459	1.4	191,101	200,859	2.0
中間(当期)純利益		68,818	1.5	78,004	1.7	256,352	2.6			
前期繰越利益		389,638		559,852		389,638				
中間(当期)未処分利益		458,457		637,857		645,991				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左  仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左  仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(324,976千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(324,976千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は129,330千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、25百万円減少しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 消費税等の表示方法	仮受消費税等と仮払消費税等の 中間期末残高の相殺後の金額は、 流動負債の「未払金」に含めてお ります。	同左	
2 減価償却累計額			
有形固定資産	134,920千円	137,184千円	135,835千円
投資その他の資産	10,644千円	11,029千円	10,841千円



(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1 営業外収益の主要項目									
受取利息及び配当金	4,078千円	3,868千円	4,815千円						
受取賃貸料	534千円	89千円	1,068千円						
法人税等還付加算金	4,186千円	-	-						
2 営業外費用の主要項目									
賃貸不動産減価償却費	197千円	187千円	394千円						
原状回復費	-	1,288千円	934千円						
3 特別利益の主要項目									
投資有価証券売却益	-	94千円	11,500千円						
4 特別損失の主要項目									
退職給付会計変更時差異償却額	32,497千円	-	64,995千円						
固定資産撤去費	-	3,014千円	-						
減損損失	-	129,330千円	-						
5 減価償却実施額									
有形固定資産	5,478千円	4,884千円	11,245千円						
無形固定資産	50,383千円	63,633千円	103,111千円						
投資その他の資産	197千円	187千円	394千円						
6 減損損失		当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>売却予定資産</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	本社	売却予定資産	工具器具及び備品	
場所	用途	種類							
本社	売却予定資産	工具器具及び備品							
		<p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしております。</p> <p>また、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当中間会計期間においては、評価額が下落している上記売却予定資産（絵画）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、売却予定資産についての回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売買仲介業者等の評価額に基づき算定しております。</p>							

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品	34,935	19,335	15,600	工具器具及び備品	28,417	16,748	11,669	工具器具及び備品	25,194	13,193	12,001
	合計	34,935	19,335	15,600	合計	28,417	16,748	11,669	合計	25,194	13,193	12,001
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左				
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 140円59銭 1株当たり中間純利益 2円64銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 147円56銭 1株当たり中間純利益 2円99銭  同左	1株当たり純資産額 147円28銭 1株当たり当期純利益 9円54銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	68,818	78,004	256,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	8,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(8,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	68,818	78,004	248,352
期中平均株式数(千株)	26,046	26,046	26,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(3) その他

該当事項はありません。